

市民と市長の対話集会

「つながるまち、小郡」を語ろう！

平成 30 年 9 月 25 日（火）

午後 7 時～午後 8 時 30 分

ひまわり館東野

○意見交換議事録

・災害時における避難行動要支援者対策について

・地域公共交通活性化協議会設置による多様な生活支援を目的とする交通体系の構築について

質問者 A： 昨年、のぞみが丘から大保へ住み替えた。歳をとっていくと移動手段などが大変になることが大きな理由のひとつ。今日の 2 つのテーマに非常に興味がある。近くのイオンが浸水して今月末にリスタートされるという告知があって安心したが、そのような生活に必要な施設が罹災した。あの日、私は会社から家に帰れずに娘の家に泊まった。わが町が一体どうなっているのか全くわからなかった。

有難いことに市のホームページでは浸水の状況など掲載されていたが、地名のテキストでどの地域かは分かったが、どこがどの様な状況になっているのかわからなかった。もう少し、細やかに情報発信できるような仕組み、河川や重要な拠点が映像で一定期間毎でもいいので確認できるような仕組みがあったらいいなと思った。

説明にあった新たに導入される新しい仕組み（ASP サービス）で防災無線の内容を聞き直すことができることは非常にいいことなので期待している。先ほど言った SNS のような仕組みも公的なアカウントなどうまく活用して市民自らが情報共有して市中を確認し合えるようなものがあればと思う。ただ、デマ対策も必要であり、どこまでやるのかということもあるが、市の目を通したうえでシェアするなどの仕組みを検討してもらいたい。

移動交通手段についても、引っ越した理由であり興味がある。歳をとろうが若かろうが行きたい時に行きたい場所へ行きたいと思うのが正直なところ。説明にあったとおりショッピングセンターとか公共機関、病院だけではなく、高齢になって友人の家やサークルなどで公民館へ行きたいというのは当然だと思う。

まだ、これから協議をするとのことだが、話を聞いてコミュニティバスありきのイメージを受けた。主軸として検討していくと。そうすると 4,000 万円の経費は減らない。その他にも新しいことをやる。私は自治会バスには懐疑的。ボランティアで、安全運行を地域ですずっとやっていくことは難しいと思うので、デマンド型の交通サービスというのが軸かなと思う。コミュニティバスも新しく一定の役割は見直すことで生まれると思うが、ピストンで一定区間を行き来することで便利になる仕組みがあればぜひ検討して

もらい、自由な行き来にはデマンドで応えるということを検討してもらいたい。

山下経営政策部長： 防災については、情報発信が不足していたと思う。市では SNS としてフェイスブックを活用しているが、情報の信憑性に留意しながら他の SNS の活用も考えていきたい。そして市民の皆様到的確な情報を発信していきたいと考えている。

肥山都市建設部長： 公共交通については、ご意見のとおりコミュニティバスありきで進んでいくと他の公共交通とのかかわりが少なくなっていくのではないかと思う。市長が説明したとおり、デマンドタクシーや例えば病院がつかっている送迎バスやスイミングスクールのバスなどを利用したい。また、西鉄、甘木鉄道の駅とどのようにして繋げていくか、また地域で取り組んでいただいている自治会バスも視野に入れながら協議していきたい。

質問者 B： このようにすばらしい企画をされているが、もっと多くの人に来てもらえるように PR をしてほしい。

地域交通について、大原区からイオン方面へ向かうのに道路がない状況。大原小学校の前の道はあるが、スパッと通れるような道路の整備をお願いしたい。

肥山都市建設部長： イオンができるときに道路の整備について、警察と協議した。やっと大原小学校の前の道を広げることができ、歩道ができた。ただ踏切部分が狭く、歩行者が通るのに苦労される。また、大保駅からイオンに向かう道も狭く車で行くのが大変。都市計画道路の広い道路と駅前広場の計画はあるが、なかなか難しいところもあり、できるところから歩道や離合場所など少しずつではあるが整備していきたいと考えている。

質問者 C： 2 点お願いがある。1 点は、防災無線。避難の放送の際には、2 回繰り返しているが、聞こえづらい状況。先日敬老会があったときの意見だが、市からの放送だけでなく、地域で防災無線を活用することはできないか。

2 点目は避難所について、東野校区ではひまわり館が避難所になっている。校区の南からは、私の足でも歩いて 30 分かかかる。高齢者が雨の中歩いてくるのは難しいのではないかと思う。近くには東野小学校や大原中学校があるが、ここにも避難所を開設していただくことを検討していただきたい。

山下経営政策部長： 整備予定の ASP サービス（情報伝達サービス）による、電話をかけてもらえれば防災無線の情報を確認できるサービスを活用いただきたい。避難所は状況により数を増やすなり考えていきたい。

見城副市長： 機器の状況など調査させていただきたい。問題がなければ良い提案なので

検討したい。

質問者 D： 避難行動要支援者のリストアップについて、見守り対象のところは把握できるが、子どもが働きに出られて親は動けないという人たちは全然把握ができない。そういう人もぜひリストに入れてもらいたい。私たちが調べると個人情報で何でも秘密にされるので、条例をつくりオープンにされてもいいのではないかと思う。

見城副市長： 地域の個別支援プラン作成の中で、どのような方が対象に必要なのかを地域の皆様とご相談させていただきたい。また、要支援者に対する支援者のことも含めて検討し作成していきたい。個人情報については、リスト作成時に本人から同意をとっていけば問題はない。これらを踏まえてリストを整備し災害に備えたい。

質問者 E： 民間のスイミングスクールなどのバスを活用するとの話があったが、料金をもって運行する場合に問題はないのか。防災については、イオンがなぜあの程度の埋め立てしかできなかったのか、あの場所がもともと浸水するのは分かっていたこと。今後宝満川から逆流する可能性があるがどう対処するのか。

7月豪雨の後、市役所職員が早く帰って誰もいなかったのは大きな恥。このような場所でも市民に対して謝罪し、今後は具体的にこのようにしていきたいと市長から話してもらわないと市民の不安はなくなる。

加地市長： 対策本部を解散した後に、個別の部署の対応は続いていたが、肝心の市民からの電話窓口やそれを受けて現地に行く体制ができていなかったことについて、本当に恥ずかしいことで申し訳ないと思っている。反省をする中で、災害後の状況をしっかり把握することが基本であるということについては、再度確認をしたところ。皆さんに申し訳ないとお詫びをしなければいけない。申し訳ありませんでした。

見城副市長： バスの料金の関係については、今から検討していくことになる。料金を取るとなると道路運送法の関係があり簡単にはいかないが、例えば幼稚園のスクールバスの場合、バス会社に料金を払っているのではなく幼稚園に払っていて、幼稚園がバスを借り上げて運行している。学校や企業もバスを小郡駅から運行していたりしている。このように事前に登録をしていて、登録をしている人たちが貸し切りバスを借り上げて運行しているが、決められた人が決められたバス停・コースで乗らないと道路運送法の適用外とならない。そういったことを調査してどんなことができるのか絞っていききたいと思う。

また、民間バスを借り上げるときにどのような形で協力してくれるのか協議し、法の中でやっていきたい。使用するバスによって料金がかかる、かからないとならないように、同じような取り扱いとなるよう研究してやっていきたい。

イオンについては、この間イオンと協議し改善しようと話し合ってきている。

肥山都市建設部長： 宝満川の逆流の問題については、イオンの近くは口無川と高原川の流入口になっている。高原川は堤防がある程度高くなっているが、口無川には堤防の高さが低い状態である。また口無川から宝満川への流入部分には宝満川にも堤防がない。このため、7月豪雨のように雨が降ると宝満川の水位が上がって逆流する。昔は宝満川の堤防が改修されていないときに宝満川へ多くの雨水を流すと下流で氾濫する危険があるので、一部、雨水を溜めようという遊水地帯の機能をもたせていたようだ。

ここに水門をつける、ポンプをつけるという方法もあるが、そうすると下流が難しくなる。宝満川への流入として、下流には今朝丸の水門、端間に築地川の水門があるが、そこまでの宝満川改修は済んできている。今、あすてらす近くの天の川大橋から稲吉橋までを約5年かけて堤防の改修を県にやってもらっている。それが終われば、さらに上流へと進んでいくが、このような改修が一層進むように国県へ要望を出していきたいと思っている。

質問者 F： 今、都市建設部長から説明があったとおりイオンがあるところは、昔から遊水地帯となっていた。わざと遊水地帯を設けて宝満川の水が一気に下流に行かないようになっている。38水（昭和38年水害）では端間で何名かの方が亡くなったが、そのとき高原川の大板井の堤防が切れた。今回の豪雨でもモグラ穴から水が吹き出て危なかったが、大板井1区のみで穴をふさいだ。この遊水地帯がなかったら宝満川下流の堤防は持ちこたえていたのかを検討しないといけない。昔の人の知恵で遊水地帯が作られた。水門を作った場合、下流の堤防が耐えられるのかも検討していただきたい。

肥山都市建設部長： 高原川の控堤は現地も確認して、地元の方のいろいろな意見も伺った。ご意見を踏まえたうえで協議をしていきたいと思う。

質問者 G： 市長より災害のことや地域の公共交通について説明があったが、いつ頃までの予定で実行していくのか？

また、別の話になるが、まちづくり条例はいつごろまでに作るのか？

見城副市長： まず、災害の対応については、見直しに時間がかかるので、できることから1つずつ片付けていきたい。できるだけ早く整理していきたい。

公共交通については、コミュニティバスの見直しを国に申請しようと思っているが、認可に時間がかかる。コミュニティバスの利用調査を行い、その結果が出てくるのは年明けとなるが、その後に見直すことになる。民間バスの活用については、今2つの事業所へ相談しており、試行的にできないかと考えている。多様な交通手段については、法律で定められた協議会を年明けから始めてできれば31年度中に取りまとめたい。32年度からはできるところから着手したいと考えている。

まちづくり条例については、条例を作ると画一的に進んでいくことになるが、それよ

り先に、地域課題に合わせた個別プランを作成することを進めていきたい。これが固まってきたときに全体を網羅する条例になるのではないかと考えている。条例を先に作ってこれをやりなさいという上から下へではなく、下から上への積み上げ方式でやっていると思っているので、今のところ見通しがない状況。

・「幼稚園・保育所等幼児施設に関するアンケート」の結果について

質問者 H： 子育て支援と教育の充実は、選ばれるまち小郡であるためには、非常に大事な取組だと思う。若い方がどんどん小郡に住むためには、他と比較してどう環境を充実させるのかということだと思う。そのためのアンケートだと思うが、何かしらの環境面の脆弱な部分があると行政が考える認識があり、その課題に対して仮説を立てられてアンケートの設問をして、仮説とアンケート結果がどのようにズレていたのか、傾向が分かったのでこのようにしますということを望みたい。どうせやるなら他に地域に先んじて各種の幼児施設がどうあるべきかを考えていくことを期待したい。

児玉子ども・健康部長： 幼児教育の無償化などにより保育ニーズが高まっており、今のままでは幼児施設が足りなくなり待機児童が増え、若い方には魅力あるまちとはなりえないのではないかと考え、今回アンケートをとり対応を急ごうとしている。アンケート結果やワークショップ、本日の対話集会などでご意見をいただき、10月末に市長が方針を出すこととしている。

質問者 I： 公立幼稚園と私立幼稚園のニーズが高いという話があったが、その中で公立幼稚園のニーズが割合少ないとあった。その原因として3つの課題があると思う。1つはバス通学がないこと、2つ目は給食がない、3つ目は3歳児保育がないこと、これらについての改善をお願いしたい。

見城副市長： 今回のアンケートで明確になったのは、今の施設数、定員では足りないということ。まずやらなければならないのは、不足分のゼロをめざすということ、公立だけでは賄うことはできず、私立でも定員を増やしていただくことを要請しないといけない。公立、私立で奪い合うのではなく、それぞれの良さをミックスし、選択できる環境の中でゼロをめざしていくことが必要であると思う。

公立の役割は私立ではできないこと、難しいことをキチンと対応していくことだろう。アンケートを踏まえてどうやったら子どもを産み育てられる環境を小郡市に作れるような方向性を10月末を目途に市長に決断をしてもらいたいと考えている。決まりましたら皆さんにお知らせをしたいと思うが、その時にご意見をいただきたいと思う。